



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
経営管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	126,136	6.4	1,732	99.0	1,790	58.1	1,823	183.9
2025年3月期第1四半期	118,577	△1.2	870	△64.5	1,132	△57.3	642	△59.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 498百万円 (△82.8%) 2025年3月期第1四半期 2,901百万円 (△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	21.37	19.43
2025年3月期第1四半期	7.24	6.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	282,000	124,942	43.8	1,455.77
2025年3月期	292,265	127,933	43.3	1,481.00

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 123,612百万円 2025年3月期 126,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	2.4	4,000	16.2	4,000	14.5	3,200	24.6	37.58
通期	530,000	2.7	9,000	△5.6	9,000	△10.2	7,000	△10.8	82.31

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年8月8日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴い、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	95,305,435株	2025年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	10,393,653株	2025年3月期	9,827,753株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	85,328,257株	2025年3月期1Q	88,677,682株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 736,800株、2025年3月期 170,900株) を含めております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 320,325株、2025年3月期1Q 176,100株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内では自動車産業の回復が鈍く、その影響により関連する製造業の新規設備投資の抑制がみられました。一方で、人手不足対策である自動化・省人化へのニーズは高まり、またエネルギー価格高騰を背景とした省エネ関連の設備投資も堅調に推移しました。海外においては、北米では、関税政策の影響が見通せないことから設備投資を控える動きがあり、製造業全般における景況感は弱含みで推移しました。中国では、外需の減速により輸出型産業向けの受注回復の兆しが見られず、また不動産不況等を背景とした国内経済の停滞も継続しました。ASEANでは、海外からの生産移管や生産拠点の移転に伴う設備投資需要が活発化する等の動きがありました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がありました。が、物価上昇に賃上げが追い付かず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドではありますが、住宅設備機器の更新需要は前年並みに推移しました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の第1四半期の売上高は126,136百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,732百万円（同、99.0%増）、経常利益は1,790百万円（同、58.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,823百万円（同、183.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業において新たな投資への活発な動きが依然として見られず、自動車部品加工メーカー向け工作機械の売上は厳しい結果となりました。切削工具等の消耗品に関しても、自動車生産減少の影響を受けましたが、生産現場で使用される様々な作業用品や測定・分析機器等の販売が好調でした。また、エネルギー価格高騰が継続する中、省エネ機器の販売が堅調に推移し、さらに職場における熱中症対策が義務化されたことにより、暑熱対策機器や労働環境改善に対応する環境改善機器等の売上も好調に推移しました。営業活動としては、工作機械の販売においては生産現場の生産性向上に寄与する高付加価値設備の提案等に取り組み、さらに鍛圧・板金加工分野へのアプローチも展開しました。切削工具等の販売においては、自社ECサイトでの拡販や技術営業担当者による加工改善や治具等の提案を行いました。このほか、脱炭素や労働負荷軽減・労働環境改善をテーマにした商談会を各地で積極的に開催し、製造現場の課題解決、需要喚起に努めました。また、機械・金属関連製造業のみならず、半導体産業や三品（食品・医薬品・化粧品）産業、物流・倉庫業等のユーザーを対象に、展示会等を通じた自動化ライン等のソリューション提案を精力的に行い、顧客接点を増やす様々な取組みを行いました。さらに、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、製造業の設備投資が全般的に振るわず、前年を下回る実績となりました。台湾支社では、半導体関連を中心とした設備投資が回復基調となり、前年を上回りました。中国支社では、内需型企業の設備投資は回復基調ですが、輸出型企業の設備投資の落ち込みをカバーできず、前年を下回りました。アセアン支社では、他地域からの生産移管などの新たな設備需要を取り込みましたが、製造業全体の設備投資意欲は低く、前年と同水準となりました。（注）

その結果、生産財関連事業の売上高は77,421百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（注）営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、省エネ改修需要や猛暑の影響により空調設備の売上が好調に推移し、さらに光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯器等の販売も堅調に推移しました。また、非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応及び光熱費削減へのニーズに向け、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化したこと等により、販売が好調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は20,987百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、物価上昇による消費者の購買意欲の落ち込みがありましたが、消費者ニーズを捉えたプライベートブランド商品のスピーディーな企画・開発とラインアップ強化に組み込み、SNSや各種メディアを活用した情報発信によってYAMAZENブランドの浸透を図った結果、AV家電等が伸長しました。また、猛暑の影響により、ファン付ウェアや移動式エアコンの販売は堅調に推移しました。さらに、販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は26,664百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,265百万円減少し、282,000百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（9,941百万円）、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の減少（6,034百万円）、商品及び製品の増加（4,276百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,275百万円減少し、157,057百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少（4,431百万円）、法人税等の納付による未払法人税等の減少（1,664百万円）や賞与の支給に伴う賞与引当金の取り崩しによる減少（1,463百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,990百万円減少し、124,942百万円となりました。これは、配当の支払い等による利益剰余金の減少（917百万円）、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴う自己株式取得による自己株式の増加（748百万円）や円高による為替換算調整勘定の減少（994百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.3%から43.8%と0.5ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想につきましては、2025年5月14日公表の連結業績予想を修正しております。なお、通期の連結業績予想は、公表値を据え置いております。詳細につきましては、本日（2025年8月8日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,300	54,359
受取手形	6,819	6,075
売掛金	76,630	69,766
電子記録債権	22,761	24,334
有価証券	9,998	11,995
商品及び製品	42,083	46,359
その他	7,198	7,067
貸倒引当金	△379	△373
流動資産合計	229,411	219,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,753	4,660
機械装置及び運搬具（純額）	2,618	2,601
工具、器具及び備品（純額）	719	689
土地	3,774	3,768
リース資産（純額）	2,089	1,987
その他（純額）	1,012	1,042
有形固定資産合計	14,968	14,749
無形固定資産		
投資その他の資産	10,953	10,983
投資有価証券	24,063	23,622
破産更生債権等	49	38
退職給付に係る資産	10,638	10,784
繰延税金資産	362	345
その他	1,904	1,982
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	36,920	36,674
固定資産合計	62,842	62,407
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	292,265	282,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,270	58,111
電子記録債務	55,504	57,231
短期借入金	33	68
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,008
リース債務	527	515
未払法人税等	2,136	472
契約負債	10,420	10,695
賞与引当金	3,102	1,638
商品自主回収関連費用引当金	48	48
その他	7,735	7,438
流動負債合計	143,780	146,229
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,010	-
長期借入金	47	42
リース債務	2,485	2,369
繰延税金負債	5,715	6,112
退職給付に係る負債	321	338
その他	1,971	1,963
固定負債合計	20,552	10,827
負債合計	164,332	157,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	107,455	106,538
自己株式	△11,949	△12,698
株主資本合計	110,977	109,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,798	5,500
繰延ヘッジ損益	△64	△51
為替換算調整勘定	8,056	7,061
退職給付に係る調整累計額	1,824	1,790
その他の包括利益累計額合計	15,615	14,300
非支配株主持分	1,341	1,330
純資産合計	127,933	124,942
負債純資産合計	292,265	282,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	118,577	126,136
売上原価	100,821	107,022
売上総利益	17,756	19,114
販売費及び一般管理費	16,885	17,381
営業利益	870	1,732
営業外収益		
受取利息	57	151
受取配当金	140	126
補助金収入	28	33
為替差益	74	-
その他	31	20
営業外収益合計	332	331
営業外費用		
支払利息	52	46
為替差損	-	212
その他	18	15
営業外費用合計	70	274
経常利益	1,132	1,790
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	185	1,013
特別利益合計	185	1,015
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,312	2,805
法人税、住民税及び事業税	163	390
法人税等調整額	469	549
法人税等合計	633	940
四半期純利益	679	1,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	1,823

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	679	1,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△297
繰延ヘッジ損益	76	12
為替換算調整勘定	1,990	△1,047
退職給付に係る調整額	△26	△34
その他の包括利益合計	2,222	△1,366
四半期包括利益	2,901	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,793	509
非支配株主に係る四半期包括利益	107	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	74,421	17,946	24,999	117,367	1,210	118,577	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,495	2,495	△2,495	
計	74,421	17,946	24,999	117,367	3,705	121,072	△2,495	
セグメント利益	809	382	1,199	2,391	△1,528	862	7	

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	77,421	20,987	26,664	125,074	1,062	126,136	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,450	2,450	△2,450	
計	77,421	20,987	26,664	125,074	3,513	128,587	△2,450	
セグメント利益	1,201	547	1,397	3,147	△1,423	1,723	8	

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,533	△1,447

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,138百万円	1,231百万円